



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社キューブ 上場取引所 東
 コード番号 7112 URL http://www.cube-co.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松村 智明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 福岡 裕太 (TEL) 03-6427-0791
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,863	0.1	166	△42.6	170	△41.7	108	△43.0
2023年12月期	4,857	△12.6	289	△68.1	292	△67.5	190	△68.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	17.88	—	2.8	3.7	3.4
2023年12月期	31.42	31.40	5.1	6.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,791	3,982	83.1	654.22
2023年12月期	4,507	3,861	85.7	635.72

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,982百万円 2023年12月期 3,861百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	238	△172	△0	2,423
2023年12月期	△177	△250	—	2,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	6.9	206	24.4	206	21.5	125	15.0	20.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	6,087,604 株	2023年12月期	6,074,000 株
2024年12月期	29 株	2023年12月期	— 株
2024年12月期	6,083,267 株	2023年12月期	6,074,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度（2024年1月1日～2024年12月31日）における我が国経済は、相次ぐ自然災害の発生や海外情勢が不安定な状態が続く一方、3月にマイナス金利を終了、日経平均株価は史上最高値を一時更新するなど、強弱が入り混じった状態が継続しております。

当社の属する衣料品販売業界においても、原材料費やエネルギー価格の高止まり、円安や人手不足等、厳しい経営環境が続いており、また、夏季における例年以上の猛暑に加えて天候不順も続いたことによって、日本国内においては慎重な購買行動が続いている状況にあります。

このような状況の中、当社はオンライン・オフラインの双方から、国内外における販売強化に努めてまいりました。

これらの結果として、当事業年度における売上高は4,863,766千円（前期比0.1%増）となり、営業利益は166,052千円（前期比42.6%減）、経常利益は170,263千円（前期比41.7%減）、当期純利益は108,774千円（前期比43.0%減）を計上いたしました。

なお、当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

特に重要な指標の内容は以下のとおりであります。

(売上高)

当事業年度の売上高は4,863,766千円（前期比0.1%増）となりました。前事業年度に引き続き、デジタル化の推進と海外展開の拡大に向けて、オフライン・オンラインの販売チャネルの融合、新規店舗の出店も含めた集客・販売力の強化を図り、国内リテール、国内EC、及び海外ECにおいて売上の拡大に努めております。また、韓国卸、海外卸、及び国内卸の各卸においても、特に海外卸における新規取引先の獲得等を進め、売上の拡大を図っております。当事業年度は、特に国内リテールにおいて新規顧客獲得に向け、アウトレット等の出店を積極的に行ったことにより前年同期と比べて売上高が増加しております。

当社の事業区分別の内訳は、次のとおりであります。

相手先	第30期事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		第31期事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国内リテール	1,583,565	32.6	1,762,882	36.2
国内EC	1,013,432	20.9	915,903	18.8
海外EC	115,297	2.4	132,914	2.7
韓国卸	1,421,869	29.2	1,476,054	30.3
海外卸	202,460	4.2	216,378	4.4
国内卸	490,487	10.1	318,336	6.5
その他	30,550	0.6	41,296	0.8

(売上総利益及び営業利益)

当事業年度の売上原価は、2,056,703千円（前期比2.1%減）となりました。商品の原価目標を設定した売上原価率の低減を徹底した結果、当事業年度は売上原価率42.2%となっております。この結果、当事業年度の売上総利益は2,807,063千円（前期比1.9%増）となり、売上総利益率は57.7%となっております。また、当事業

年度の販売費及び一般管理費は、2,641,010千円（前期比7.1%増）となりました。中長期的な成長に向け投資を行う中で、業容拡大に向け全社で人材採用を強化した結果として採用活動経費等の業務委託費用、給料手当が増加し、新規店舗の出店に伴い地代家賃及び減価償却費等が増加傾向にあります。この結果、当事業年度の営業利益は166,052千円（前期比42.6%減）となりました。

また、上記指標の計画達成に向けて、事業運営上重要と考えている重要指標として、今後の事業拡大の主たる部分について、海外売上高及びEC売上高の増加を想定していることから、海外売上高比率とEC化率の上昇に取り組んでおりますが、前事業年度及び当事業年度の推移は以下のとおりであります。

	2023年12月期	2024年12月期
海外売上高比率(%)	35.8	37.5
EC化率(%)	23.2	21.6

- (注) 1. 海外売上高比率 = (海外EC売上高 + 韓国卸売上高 + 海外卸売上高) ÷ 売上高
2. EC化率 = (国内EC売上高 + 海外EC売上高) ÷ 売上高

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、4,791,766千円となり、前事業年度末に比べ283,811千円（6.3%）増加いたしました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ162,890千円（4.4%）増加し、3,882,309千円となりました。これは主に、次年度の上半期向けの新商品の投入開始に伴い、受取手形及び売掛金が52,268千円（14.9%）増加したこと、次年度の上半期向けの新商品が入荷したことに伴い、商品が35,380千円（9.6%）増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ120,920千円（15.3%）増加し、909,456千円となりました。これは主に、2024年3月にMARK&LONAギンザシックス店及び2024年9月にMARK&LONA大丸心齋橋店のリニューアルオープンを行ったことにより、建物及び構築物が74,198千円（24.2%）増加したこと、本社システム改修等に伴いソフトウェアが7,846千円（74.9%）増加した等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、809,180千円となり、前事業年度末に比べ162,560千円（25.1%）増加いたしました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ136,296千円（25.7%）増加し、667,111千円となりました。これは主に、前事業年度末に比べて次年度の上半期向けの新商品仕入が増加したことに伴い、買掛金が127,956千円（389.6%）増加し、商品の回収が進んでいることから商品保証引当金が32,448千円（89.7%）減少しました。また、2024年3月にMARK&LONAギンザシックス店、及び2024年9月にMARK&LONA大丸心齋橋店をリニューアルオープンしたことにより流動負債における資産除去債務が8,823千円（92.7%）減少したこと等によるものです。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ26,263千円（22.7%）増加し、142,068千円となりました。これは、2024年3月にMARK&LONAギンザシックス店、及び2024年9月にMARK&LONA大丸心齋橋店をリニューアルオープンしたことにより、資産除去債務が21,156千円（21.1%）増加したこと、退職給付引当金が5,106千円（55.7%）増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、3,982,585千円となり、前事業年度に比べ121,250千円（3.1%）増加いたしました。これは主に、当期純利益108,774千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は、83.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,423,815千円と、前事業年度末に比べ68,001千円(2.9%)の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は238,115千円（前期は177,847千円の支出）となりました。これは主に、法人税等の支払額を88,389千円計上したものの、税引前当期純利益を170,263千円計上したことに加え、減価償却費97,581千円を計上したことに加え、法人税等の還付額43,080千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は172,623千円（前期比77,495千円減）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入480,024千円を計上したものの、定期預金の預入による支出480,032千円、店舗設備の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出141,211千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25千円となりました。これは自己株式の取得により計上したものととなります。

(4) 今後の見通し

2025年12月期の当社を取り巻く経済環境の見通しにつきましては、我が国経済は、個人消費の緩やかな回復が見込まれるものの、不安定な世界情勢と、世界情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の更なる上昇等の懸念もあり、不安定な経済環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社は引き続きデジタルマーケティングを積極的に活用し、オンライン・オフラインの双方から国内外への販売強化に継続して努めていく方針です。

2025年12月期の業績予想につきましては、売上高5,200,015千円、営業利益206,620千円、経常利益206,900千円、当期純利益125,092千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,838	2,903,847
受取手形及び売掛金	351,308	403,576
商品	369,146	404,526
その他	163,266	170,502
貸倒引当金	△140	△143
流動資産合計	3,719,419	3,882,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	306,065	380,264
工具、器具及び備品(純額)	8,846	6,101
有形固定資産合計	314,911	386,365
無形固定資産		
ソフトウェア	10,480	18,326
無形固定資産合計	10,480	18,326
投資その他の資産		
敷金及び保証金	225,341	218,344
繰延税金資産	119,348	160,358
その他	118,453	126,061
投資その他の資産合計	463,144	504,763
固定資産合計	788,535	909,456
資産合計	4,507,954	4,791,766

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,839	160,796
契約負債	284,111	273,713
未払金	103,585	127,038
未払法人税等	—	28,351
商品保証引当金	36,156	3,708
資産除去債務	9,513	690
その他	64,608	72,813
流動負債合計	530,814	667,111
固定負債		
退職給付引当金	9,166	14,273
資産除去債務	100,292	121,449
その他	6,345	6,345
固定負債合計	115,804	142,068
負債合計	646,619	809,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,549	828,800
資本剰余金		
資本準備金	722,549	728,800
その他資本剰余金	820,327	820,327
資本剰余金合計	1,542,876	1,549,127
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,495,908	1,604,683
利益剰余金合計	1,495,908	1,604,683
自己株式	—	△25
株主資本合計	3,861,335	3,982,585
純資産合計	3,861,335	3,982,585
負債純資産合計	4,507,954	4,791,766

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,857,663	4,863,766
売上原価		
商品期首棚卸高	303,677	369,146
当期商品仕入高	2,192,322	2,119,037
合計	2,496,000	2,488,184
他勘定振替高	25,062	26,954
商品期末棚卸高	369,146	404,526
売上原価合計	2,101,790	2,056,703
売上総利益	2,755,872	2,807,063
販売費及び一般管理費	2,466,664	2,641,010
営業利益	289,208	166,052
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	235	805
為替差益	—	2,219
受取補償金	2,086	636
その他	1,214	1,190
営業外収益合計	3,536	4,851
営業外費用		
株式交付費	—	586
為替差損	383	—
その他	63	53
営業外費用合計	447	639
経常利益	292,297	170,263
税引前当期純利益	292,297	170,263
法人税、住民税及び事業税	124,802	102,499
法人税等調整額	△23,378	△41,009
法人税等合計	101,424	61,489
当期純利益	190,873	108,774

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	822,549	722,549	820,327	1,542,876	1,305,035	1,305,035	—	3,670,461	3,670,461
当期変動額									
新株の発行								—	—
当期純利益					190,873	190,873		190,873	190,873
自己株式の取得								—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	190,873	190,873	—	190,873	190,873
当期末残高	822,549	722,549	820,327	1,542,876	1,495,908	1,495,908	—	3,861,335	3,861,335

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	822,549	722,549	820,327	1,542,876	1,495,908	1,495,908	—	3,861,335	3,861,335
当期変動額									
新株の発行	6,251	6,251		6,251				12,502	12,502
当期純利益					108,774	108,774		108,774	108,774
自己株式の取得							△25	△25	△25
当期変動額合計	6,251	6,251	—	6,251	108,774	108,774	△25	121,250	121,250
当期末残高	828,800	728,800	820,327	1,549,127	1,604,683	1,604,683	△25	3,982,585	3,982,585

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	292,297	170,263
減価償却費	68,175	97,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	2
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	36,156	△32,448
受取利息及び受取配当金	△235	△805
受取補償金	△2,086	△636
為替差損益 (△は益)	△637	△2,535
売上債権の増減額 (△は増加)	2,525	△52,268
商品の増減額 (△は増加)	△65,469	△35,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,004	127,956
契約負債の増減額 (△は減少)	189,275	△10,398
未払金の増減額 (△は減少)	△238,022	23,303
その他の資産の増減額 (△は増加)	34,327	△30,207
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,419	27,553
小計	282,862	281,982
利息及び配当金の受取額	235	805
補償金の受取額	2,086	636
法人税等の支払額	△463,032	△88,389
法人税等の還付額	—	43,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,847	238,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△480,024	△480,032
定期預金の払戻による収入	480,016	480,024
有形固定資産の取得による支出	△195,248	△141,211
有形固定資産の除却による支出	△2,201	△9,945
無形固定資産の取得による支出	△2,248	△13,242
敷金の差入による支出	△39,565	△18,542
敷金の回収による収入	3,515	25,539
積立保険料支払による支出	△14,363	△15,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,119	△172,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	637	2,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427,329	68,001
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,143	2,355,813
現金及び現金同等物の期末残高	2,355,813	2,423,815

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	635.72円	654.22円
1株当たり当期純利益	31.42円	17.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.40円	－円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	190,873	108,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,873	108,774
普通株式の期中平均株式数(株)	6,074,000	6,083,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	5,523	－
(うち新株予約権(株))	5,523	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数240個(普通株式48,000株))。	新株予約権3種類(新株予約権の数401個(普通株式80,200株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。